

MHRT Global Watch 8月19日号

～米経済指標でみる関税影響の現状評価～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年8月19日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	消費者物価は小幅加速。もっとも、一部品目の振れの影響が大きく、 関税の財物価への影響は未だ限定的 と評価。価格転嫁が限定的なもとで 小売売上高は堅調 。米国経済はなお底堅く推移
	欧州	6月ユーロ圏鉱工業生産は減少。駆け込み輸出による押し上げ効果にはく落の兆し。駆け込みの反動が徐々に顕在化する中で、2025年後半の欧州経済は停滞感が強まる見込み
	中国	7月は消費・投資・生産いずれも減速。上期の成長を支えた政策効果に陰り。不動産市場にも底打ちの兆しがみられず、「5%前後」の成長目標達成に向けて 内需の力不足感が目立つ形 に
	日本	4～6月期GDPは想定対比で堅調な結果。 関税の逆風下でも輸出が増加したほか、個人消費・設備投資も増加。輸入物価は原油安と円安一服で下落基調 。インフレ圧力の緩和が個人消費の下支えに

先週（8/12～8/18）発表の主な経済指標

経済指標		①		実績	予想
米	消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.2	0.2	
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前月比(%)	0.3	0.3	
米	生産者物価指数(7月)	前月比(%)	0.9	0.2	
米	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前月比(%)	0.9	0.2	
米	小売売上高(7月)	前月比(%)	0.5	0.5	
米	財政収支(7月)	10億ドル	▲ 291.0	▲ 215.0	
米	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.0	
米	設備稼働率(7月)	%	77.5	77.5	
米	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		58.6	62.0	
欧	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.1	0.1	
欧	ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	▲ 1.3	▲ 1.0	
欧	米口首脳会談				
中	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	5.7	5.9	
中	小売売上高(7月)	前年比(%)	3.7	4.6	
中	固定資産投資(7月)	前年比(%)	1.6	2.7	
日	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	2.6	2.5	
日	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.0	0.4	
日	設備稼働率(6月)	前月比(%)	▲ 1.8	-	

注目点① 米経済指標でみる関税影響の現状評価

7月も消費者物価の基調に著変なし。企業の価格転嫁スタンスはなお慎重。そうしたもとで小売売上高も堅調。米国家計に対する関税影響の見極めは長期戦の様相が強まる

注目点② 原油安が緩和する日本のインフレ圧力

需給緩和観測が高まるもとで原油価格は下落。米口首脳会談の影響にも注目が集まった。原油安が定着した場合、日本の消費者物価にどの程度の下押し圧力がかかるかを確認

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/19 (火)	米国	週間小売売上高(8月16日)	前年比(%)	-	5.7
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	-	129.5
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	-	138.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)			
8/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	-	1962
		輸出(7月)	前年比(%)	-	▲ 2.1
		輸入(7月)	前年比(%)	-	▲ 10.4
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前年比(%)	-	5.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	-	▲ 1.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	-	▲ 0.6
8/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月16日)	万人	-	2.0
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	2.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		-	2.0
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	-	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		-	6.0
8/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	15.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	-	▲ 0.1
8/25 (月)	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	▲ 0.3
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		-	50.7

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:コアCPIは加速も一部品目の振れが影響。関税の価格転嫁はなお緩やか

■ 7月のコアCPIは前月比+0.3%(市場予想:同+0.3%)と6月から加速

— ただし、加速は主に歯科サービスや航空運賃の振れによるもので、物価の基調が加速したとは言えず

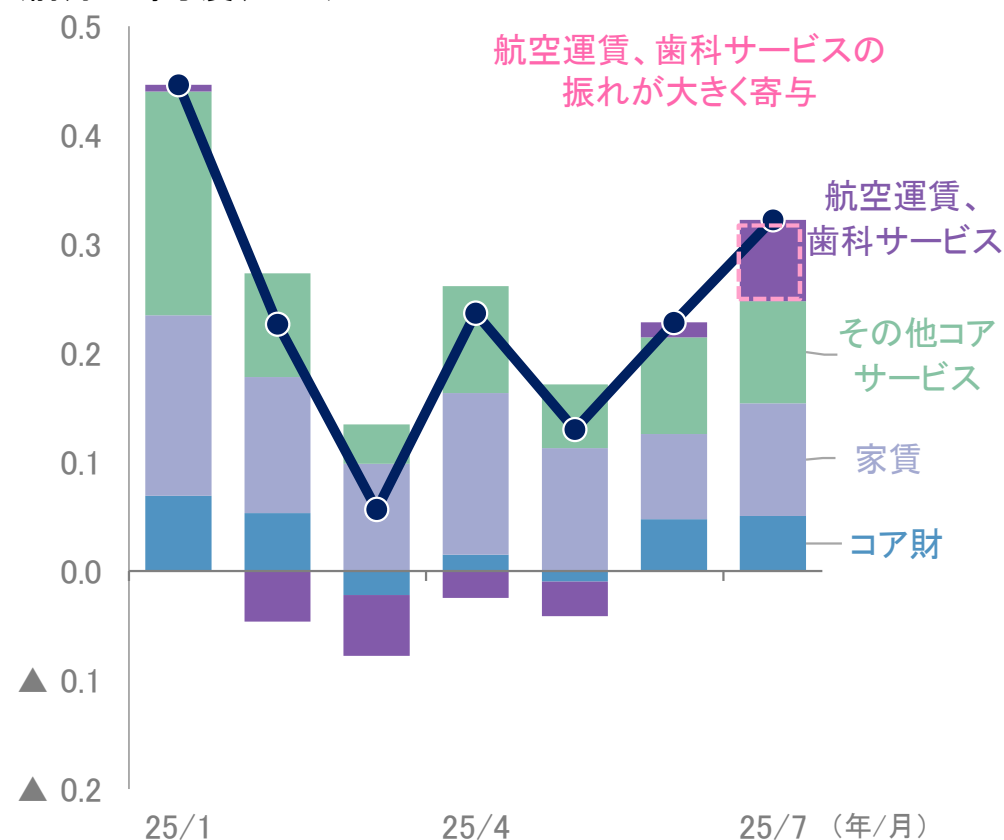
■ 関税の影響はいまだ限定的

— 財物価の内訳をみると、6月時点で関税の価格転嫁が概ね完了したと見られる家電、娯楽財は伸びが一服。一方で、企業が関税負担を吸収している自動車、衣料品では引き続き物価は鈍い動き

— 相互関税引き上げで財物価は再加速するが、企業の慎重な価格転嫁姿勢により、大幅な物価高は回避する見込み

コアCPIの寄与度分解

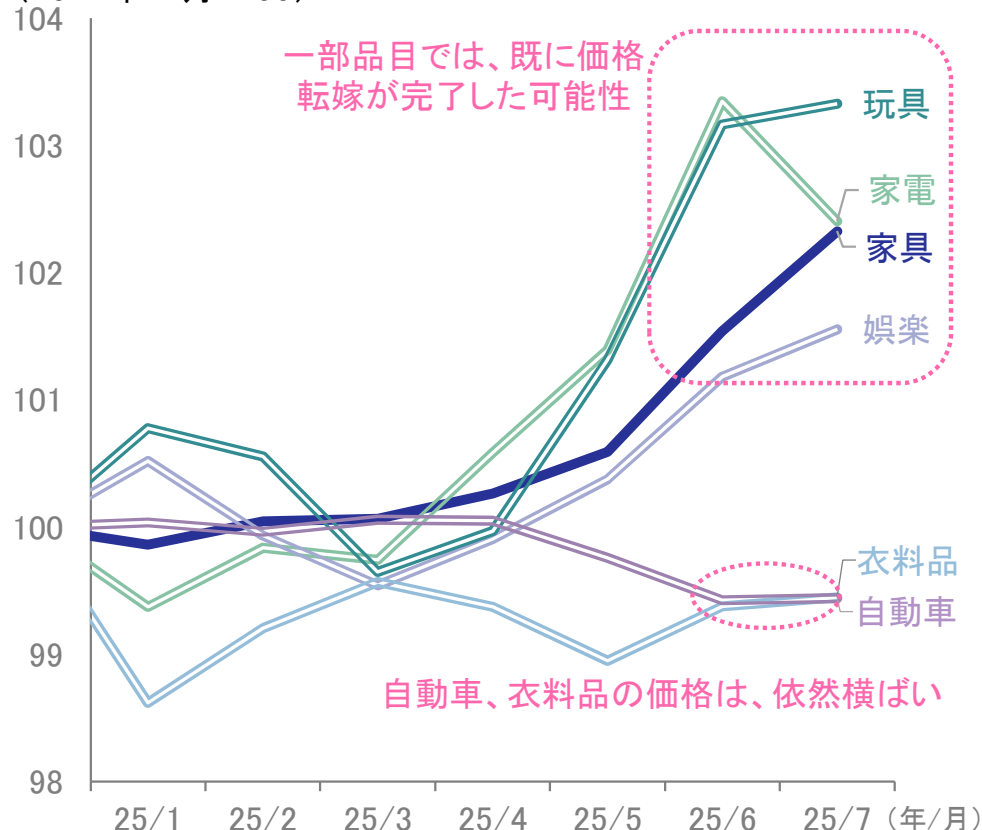
(前月比寄与度、%Pt)



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財物価の品目別推移

(2024年12月=100)



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

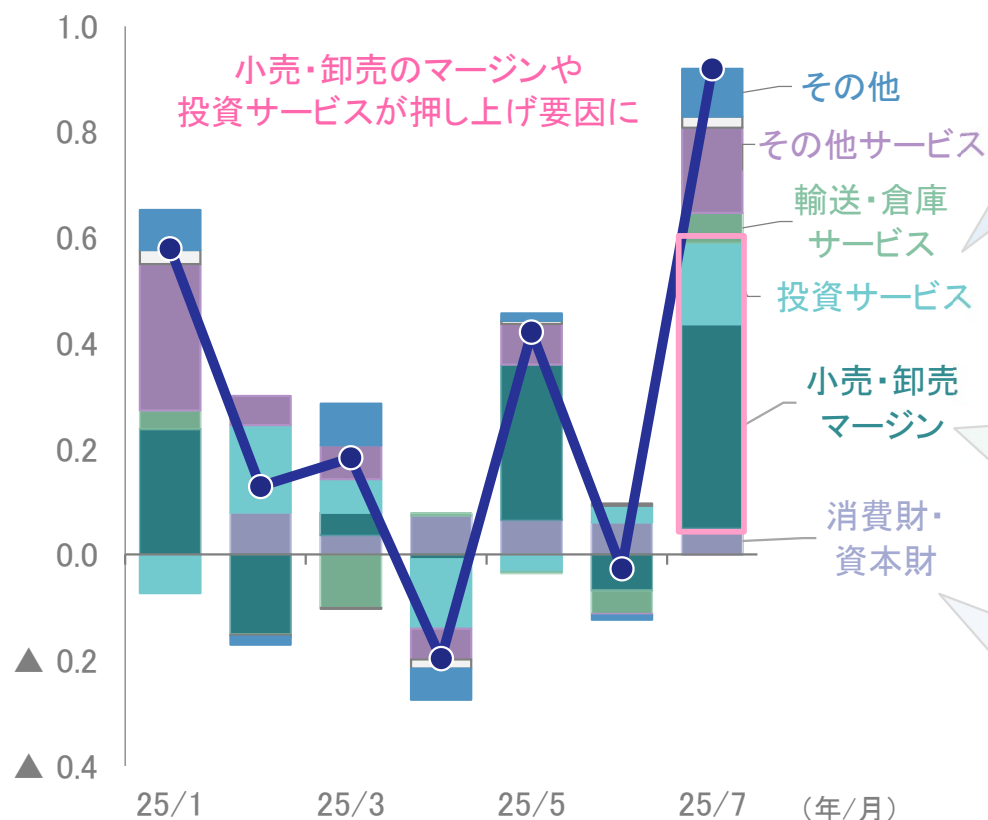
(参考) 米国:PPIは大幅な上振れ。一時的要因が大半だが、便乗値上げの広がりには要注意

■ 7月のPPIは前月比+0.9%と市場予想(同+0.2%)対比で大幅に上振れ

- コア財(消費・資本財)の伸びは、CPIには影響しないとみられる輸出財の寄与が大きいほか、CPIと同様に自動車や衣類に加速感は見られず、関税影響はいまだ限定的
- サービス物価については、投資関連サービスや機械設備を中心とした小売・卸売マージンの拡大が押し上げ要因に
 - ・ 投資サービスは株価変動によって振れやすい項目であるため、7月の強さは割り引いて考える必要
 - ・ 小売・卸マージン拡大の背景には便乗値上げもあるとみられ、今後そうした動きが広がるリスクには要注意

コアPPIの寄与度分解と背景

(前月比、%)



投資サービス

- 株価上昇により運用マージンが増加。一時的な要因とみられ、**今後は剥落**

小売・卸売マージン

- 機械設備卸による押し上げが半分以上寄与
- 単月の強さは割り引く必要があるものの、**便乗値上げが広がるリスクには要注意**

コア財

- CPIと同様に家具・家電・玩具などで伸びが高まった一方、自動車や衣類に加速感は見られず、**関税影響はいまだ限定的**
- 輸出財(CPIには影響なし)も一定の寄与

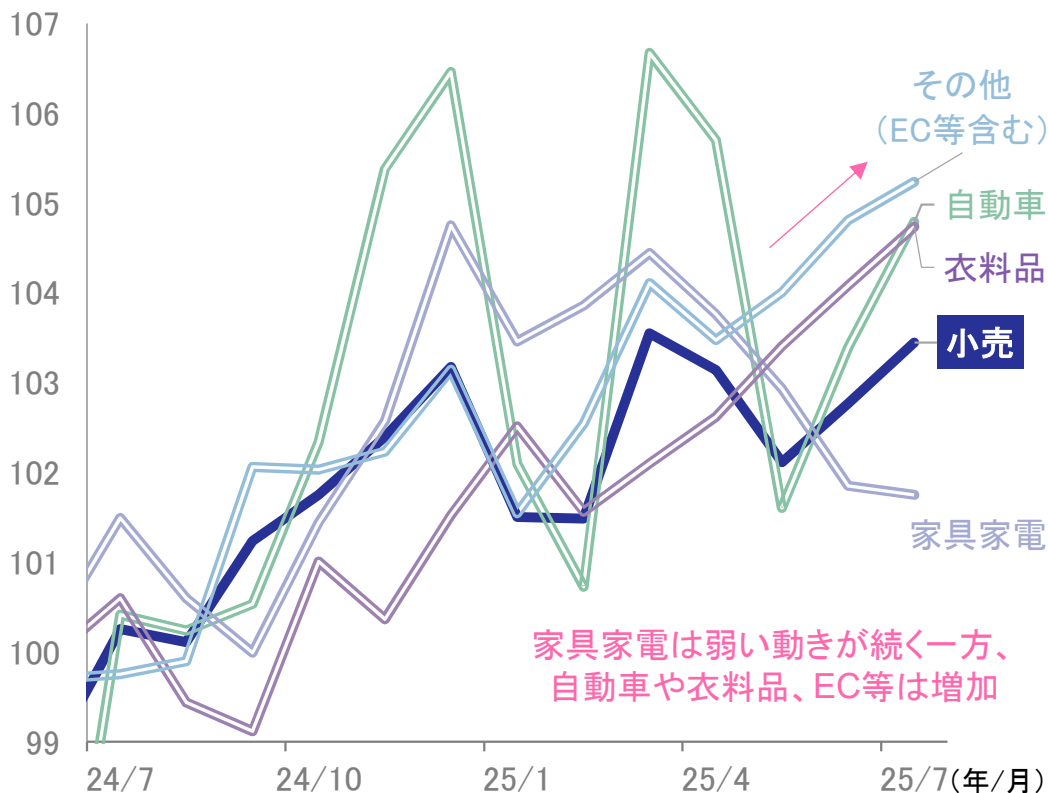
(注)コアPPIは食料・エネルギー除く最終需要PPI
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:7月の実質小売は増加。価格転嫁が進展していない自動車・衣料品等が押し上げ要因に

- 7月の実質小売売上高は前月比+0.7%と2カ月連続で増加
 - 6月まで価格転嫁が進んできた**家具・家電は同▲0.1%**と4カ月連続で減少。一方で、企業が関税コストを負担している**自動車・衣料品は増加**。大手ECサイトの大規模な**オンラインセール**を背景に、**無店舗小売(EC等)も増加**
- **個人消費関連のリアルタイムデータは8月以降も底堅い動き**
 - Redbook週次小売統計は、8月入り後も前年比での伸びが高まっているほか、米国運輸保安庁(TSA)の空港ゲート通過者数もプラス圏に浮上しており、サービス消費が持ち直している可能性を示唆

実質小売売上高の推移

(2024年平均=100)



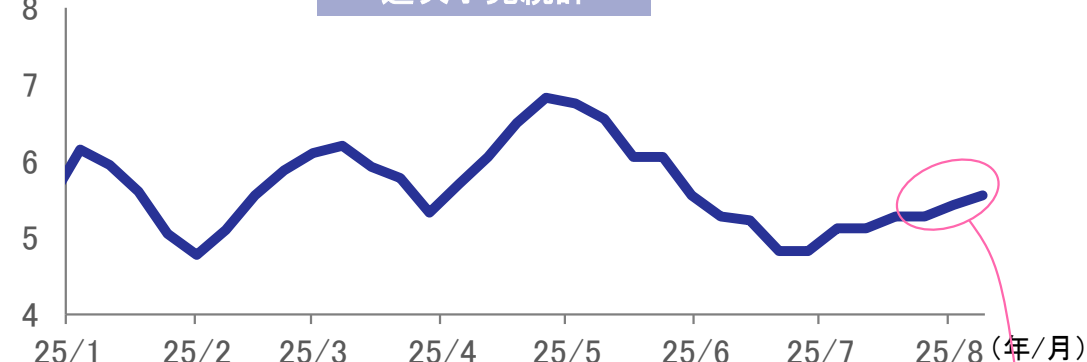
(注) 6・7月の実質値はCPIを使って延伸。その他(EC等含む)は、4~5月のデフレーター
の伸びを利用して延伸

(出所) 米国労働省、商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

週次小売統計と空港ゲート通過者数

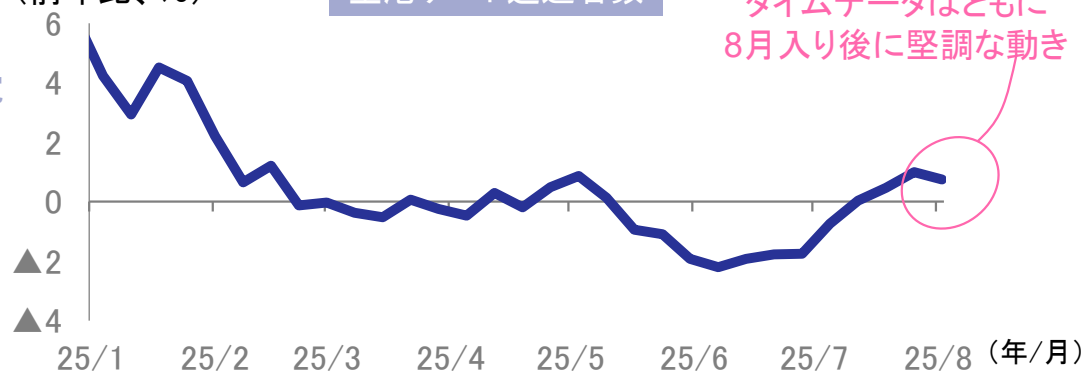
(前年比、%)

週次小売統計



(前年比、%)

空港ゲート通過者数



(注) 週次小売統計は4週間移動平均、空港ゲート通過者数は30日間移動平均

(出所) Redbook、米国運輸保安庁(TSA)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ: 停戦協議は難航しているが、米国による追加制裁が見送られ、原油価格は低下傾向

- 米ロ首脳会談(8/15、アラスカ)では、停戦に向けて具体的な進展はなかった模様
 - ロシアは東部2州(ルハンスク州・ドネツク州)＋クリミア半島の割譲を要求
 - ウクライナは領土割譲に応じない姿勢を堅持し、欧州主要国が支持
- 月初に対ロシア制裁強化への警戒から上昇した原油価格は、需給緩和観測を背景に低下傾向
 - 米国は当面追加制裁を発動しない方針であることから、原油市場には安心感

ウクライナ東部の領土に対するロシアの要求



(出所) ブルームバーグ、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年の原油価格(WTI)推移

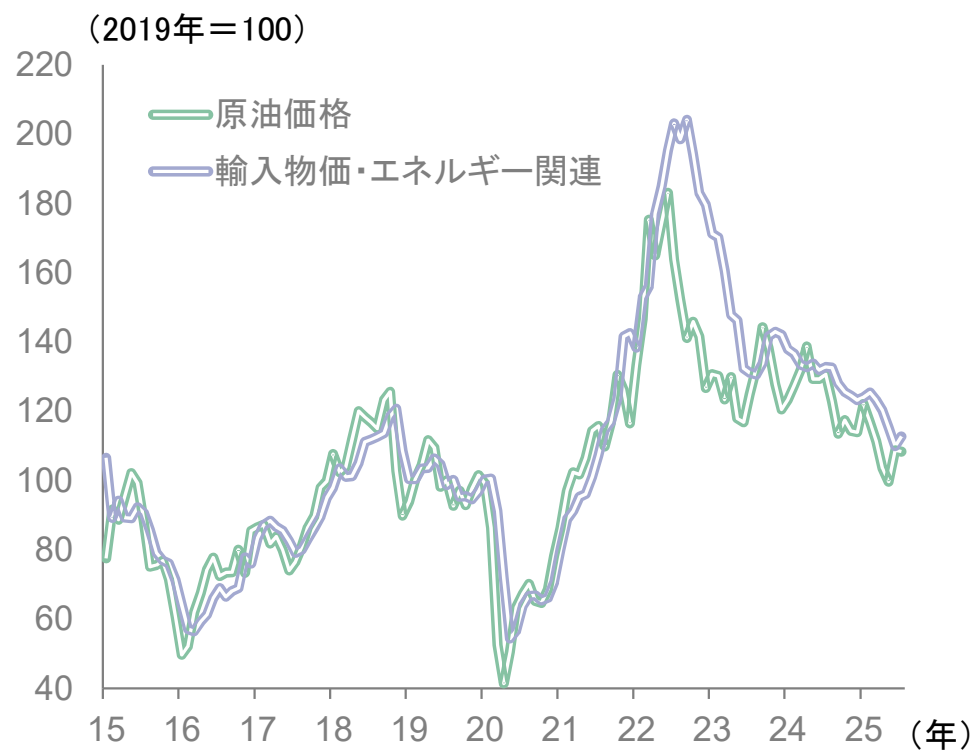


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 輸入物価は原油安と円安一服を受け下落基調

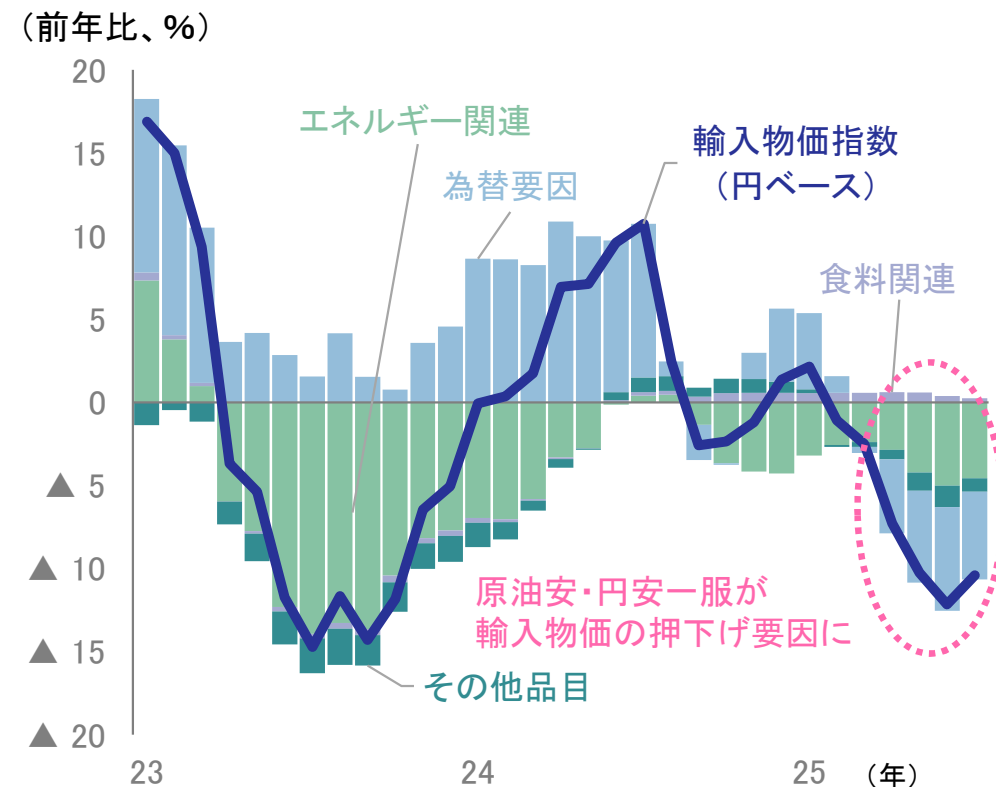
- 原油価格の下落を受けて輸入物価(契約通貨ベース)のエネルギー関連は下落基調
- 7月の輸入物価は前年比▲10.4%(6月同▲12.2%)と前年比2桁マイナスが継続
— 年初来の円安一服も輸入物価の押し下げに寄与

原油価格とエネルギー関連の輸入物価



(注) 原油価格はブレント原油ベース。輸入物価・エネルギー関連は契約通貨ベースの石油・石炭・天然ガス
(出所) 日本銀行「企業物価指数」、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価の推移

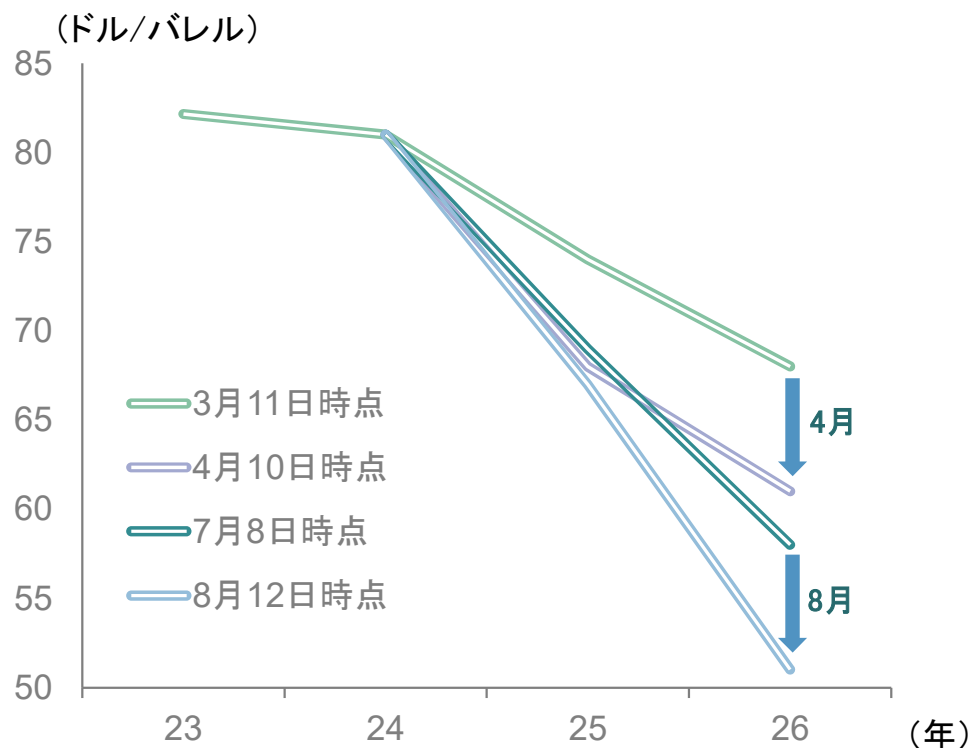


(注) エネルギー関連は石油・石炭・天然ガス。食料関連は飲食料品・食料用農林水産物
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：原油安による輸入物価安が定着すれば、国内のインフレ圧力も徐々に緩和する見込み

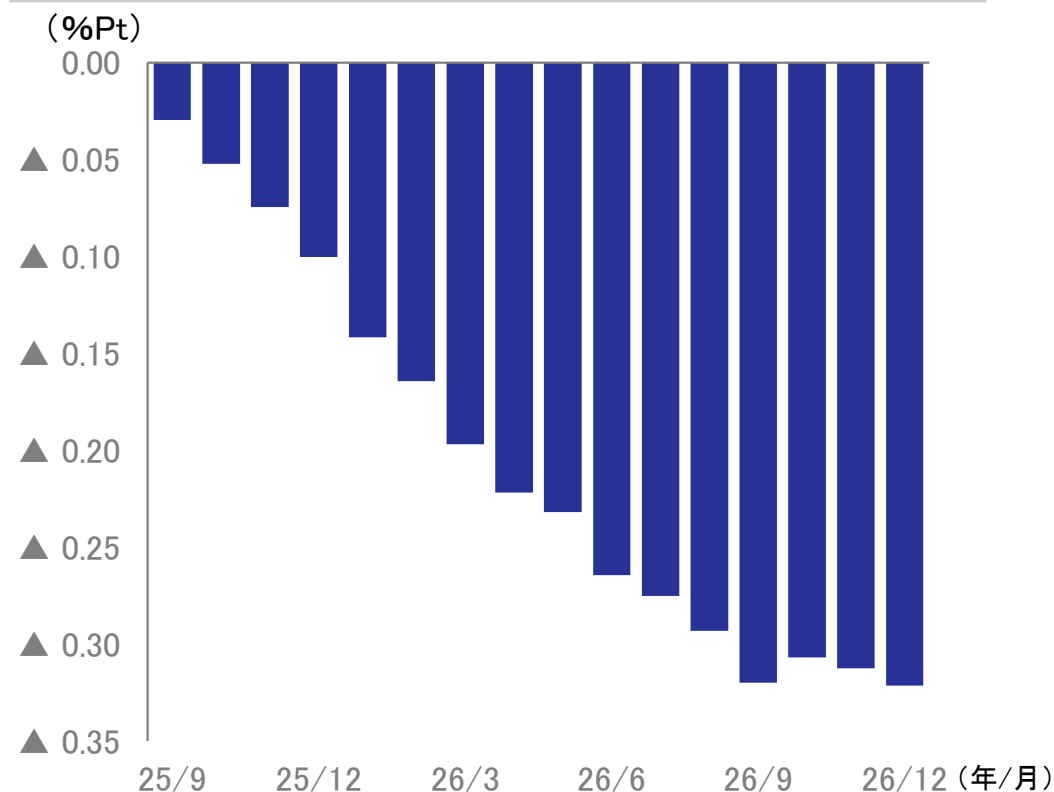
- EIAは8月12日に公表した最新の見通しで2026年の原油価格見通しを大きめに引き下げ(58ドル→51ドル)
 - 8月初にOPECプラスが発表した増産計画を反映したことが主因
 - 相互関税発表前(3月11日)の見通しと比べると、累計25%の下方修正(68ドル→51ドル)
- 原油安による輸入物価安が定着すれば国内のインフレ圧力は徐々に緩和。実質賃金・個人消費の下支え要因に
 - 上記のEIA最新見通しを前提にした試算では、原油価格横ばい想定対比で2026年にかけてCPIを0.3%Pt程度下押し

EIA原油価格見通し



(注) ブレント原油ベース
(出所) EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格下落が消費者物価に与える影響



(注) 原油価格が①7月から横ばいのケースと②EIA最新見通しに沿って下落するケースを比較。2015年以降のデータを用いて推計したVARに基づき試算
(出所) 総務省、LSEG、EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

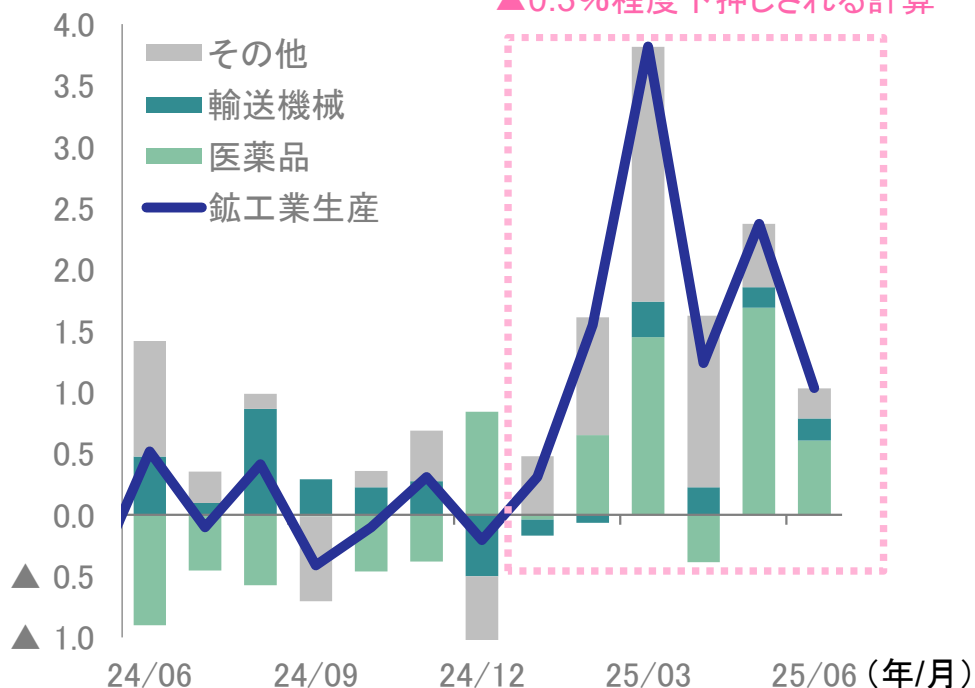
欧州：6月の生産は大幅減。駆け込み輸出の反動は年後半のGDPを▲0.3%程度下押し

■ 駆け込み輸出は剥落の兆し。年後半はマイナス成長に転落する公算大

- 6月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と大きく低下。アイルランド・ドイツが下押し
- 昨年末からの上振れ分を駆け込み需要と仮定すると、今年前半の生産を平均1.7%程度押し上げ。これが年後半に全てはく落した場合、製造業のGDPシェアは2割弱であることから、GDPを▲0.3%程度押し下げる計算
- さらに主力産業である自動車を中心に、米関税の直接的な影響や対中輸出減等も加わり、年後半の欧州経済は低迷へ（防衛費やインフラ投資の効果は主に2026年に発現）

ユーロ圏：鉱工業生産指数

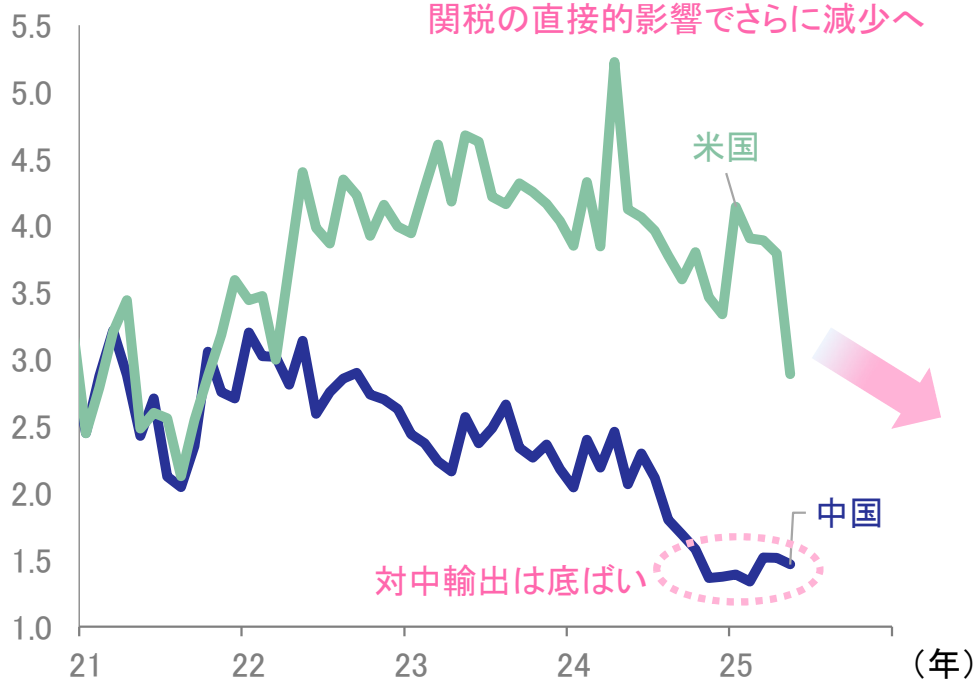
(2024年4Q対比、%)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：自動車輸出金額

(10億ユーロ)

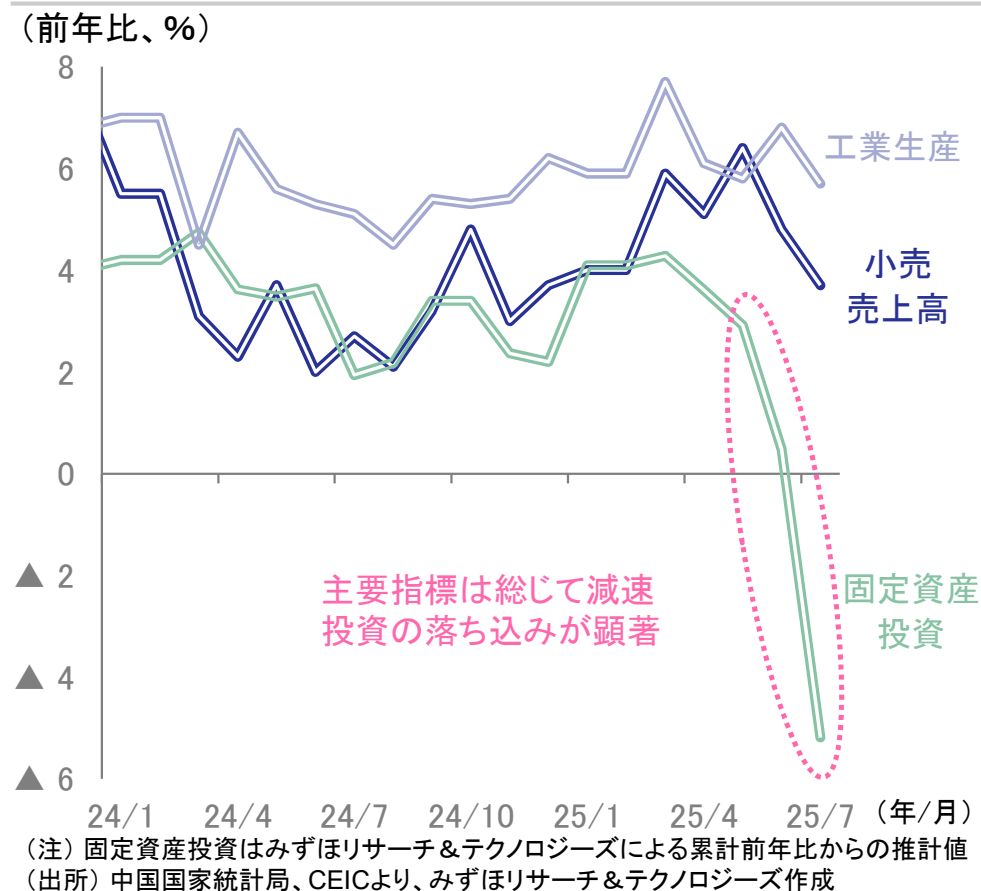


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

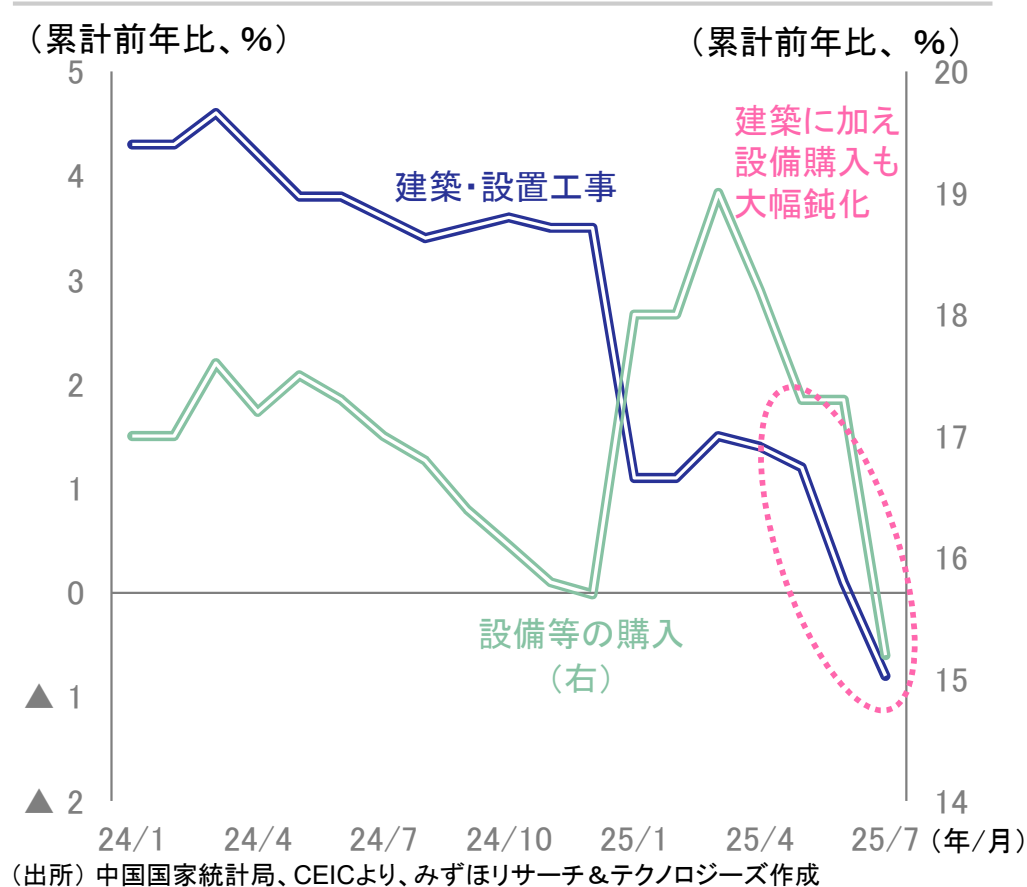
中国:7月の主要指標は投資を中心に減速。政策による内需下支え効果に陰り

- **7月の小売売上高は前年比+3.7%(6月同+4.8%)と2か月連続で減速。**買い替え補助金の下支え効果にやや陰り
 - 公務員会食における政府の儉約令を受け飲食サービスが低調。家電消費も減速(6月同+32.4%⇒7月同+28.7%)
 - 工業生産は前年比+5.7%(6月同+6.8%)と減速も、均してみれば底堅く推移。内需が弱含むなか、輸出ドライブによる外需拡大が景気を下支えする構図
- **固定資産投資は単月で前年割れとなる急減速。**不動産の低迷が続くなか、インフラ・製造業も減速
 - 構成要素別にみると、建築関連の投資に加え設備購入も大幅に鈍化。**政府による設備更新支援策の効果に息切れ感も**

主要経済指標



固定資産投資(構成要素別)



中国:不動産市場は調整局面が継続。住宅価格の先安観も解消せず

■ 不動産市場は調整局面が継続

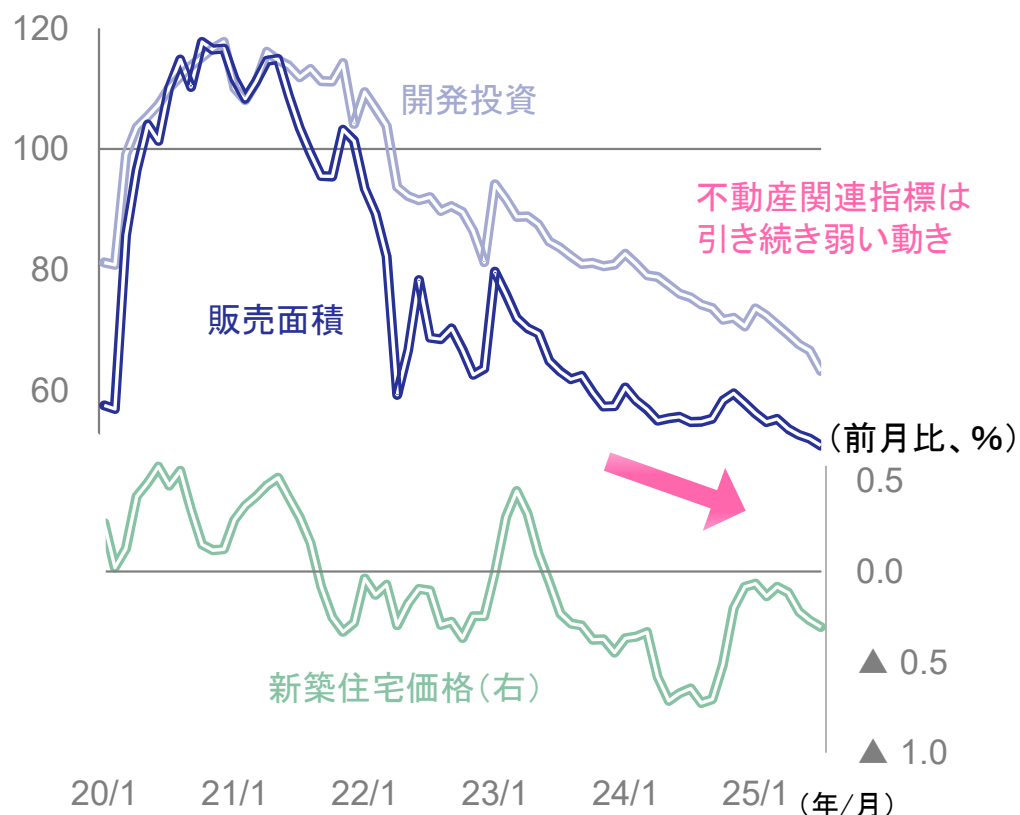
— 住宅引渡への懸念が燦るなか販売が引き続き低調。販売低調を反映し、新築住宅価格も前月比マイナスが継続

■ 先行きの住宅価格に対する家計の予想は低調。住宅価格の先安観の解消は遠い

— 価格上昇を見込む回答は減少傾向が継続

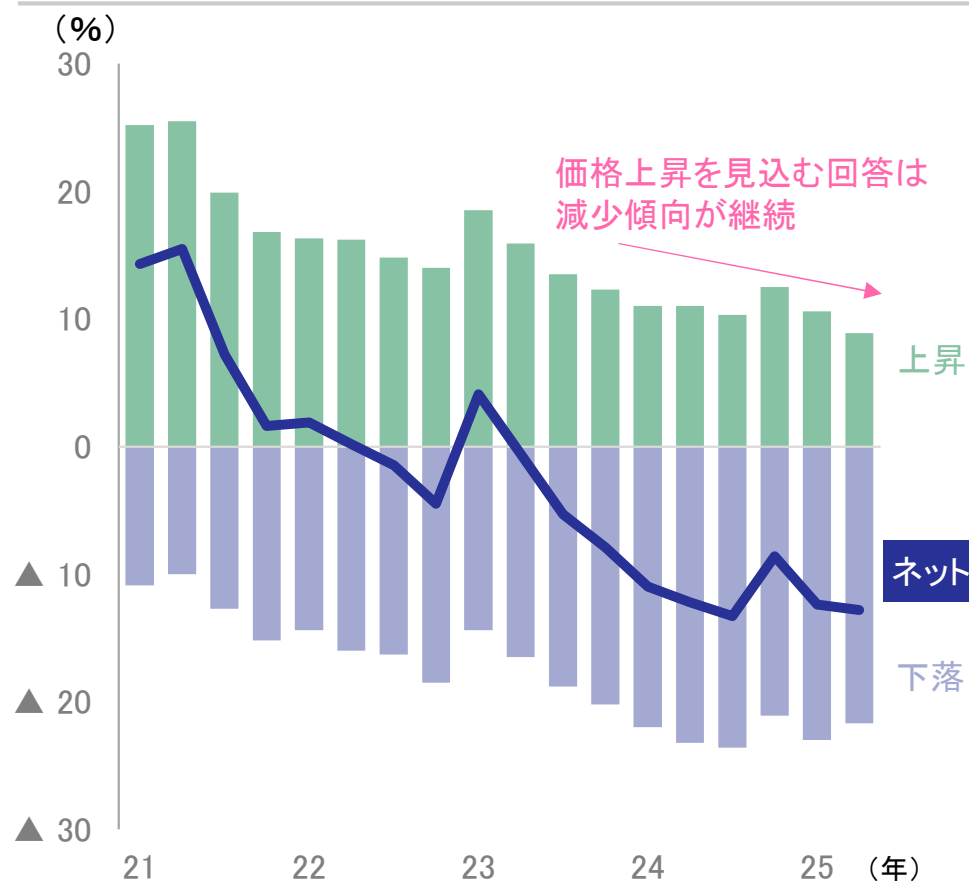
不動産指標(開発投資、販売面積、新築住宅価格)

(2019年=100)



(注) 開発投資、販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先行き(3か月先)の住宅価格に対する家計の見方



(注) 調査対象は都市部預金者
(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：物価は減速傾向が続く。中国製品流入による物価下押し圧力の可能性

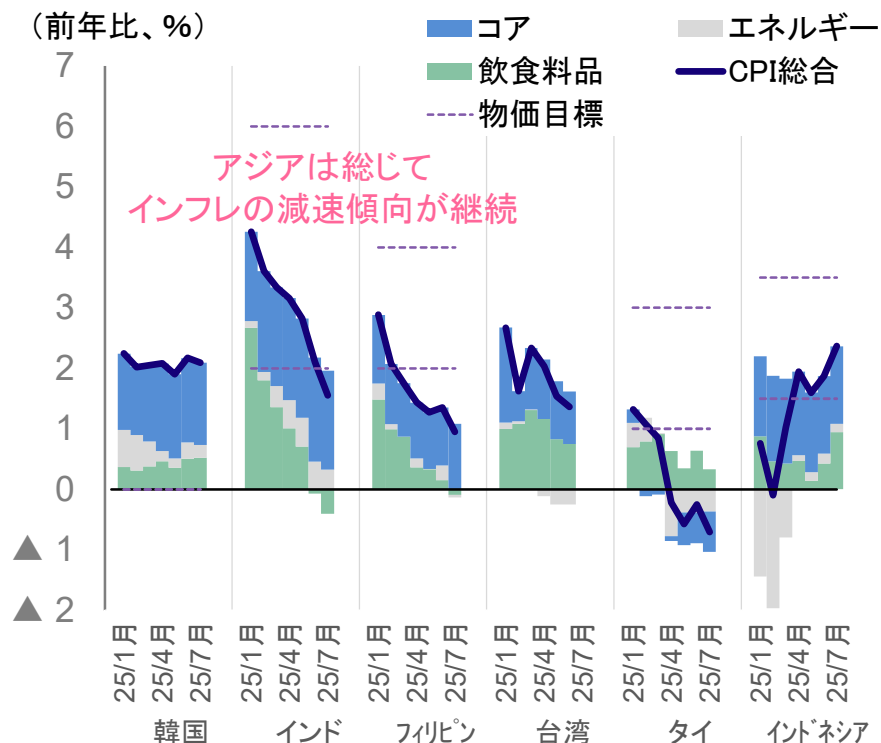
■ 7月CPI(韓国・インド・タイ・フィリピン・インドネシア)は総じて減速傾向が継続

— フィリピンは食品価格が減速し約6年ぶりの低い伸び。インドネシアは生鮮品と学費値上げを受け上昇も中銀目標内

■ 中国製品の流入が物価を下押ししている可能性

— 中国のマレーシア・タイ向け輸出を見ると、「衣類」の輸出単価が顕著に低下。両国ではCPI「衣類」も下落傾向にあり、中国製品の流入が物価の下押し圧力となっている可能性

インフレ動向

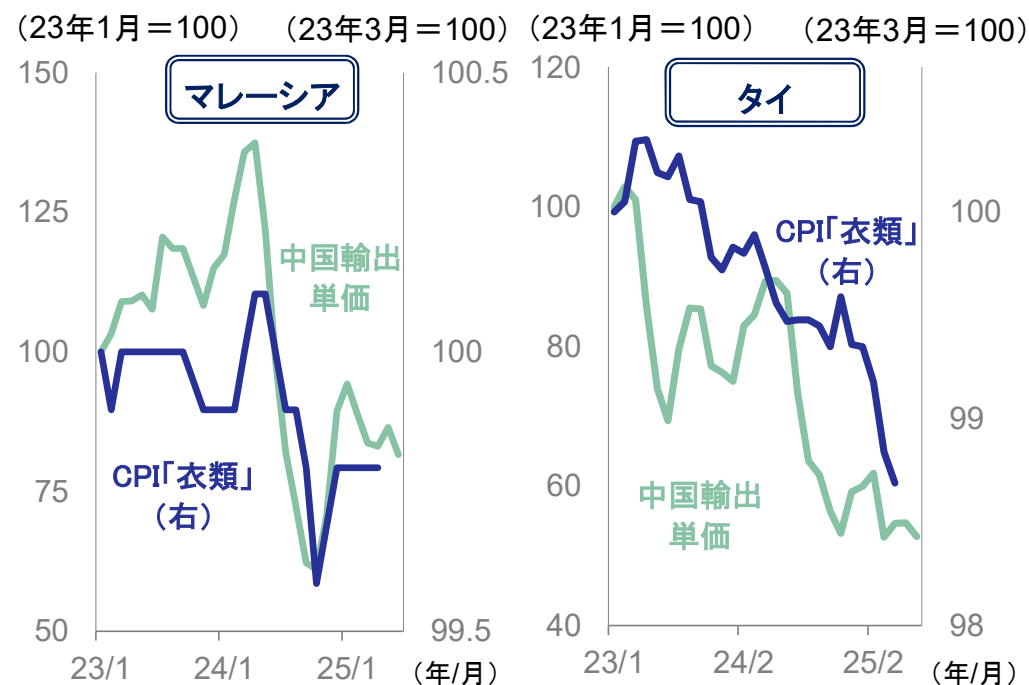


(注)「コア」は、合計から「飲食料品」「エネルギー」を減じて算出。「エネルギー」は、水道・光熱費、燃油、交通サービスを集計。台湾の物価目標は未公表

(出所) 各国統計局、中銀資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

衣類：中国輸出単価とCPI

中国製品の流入が物価を下押ししている可能性



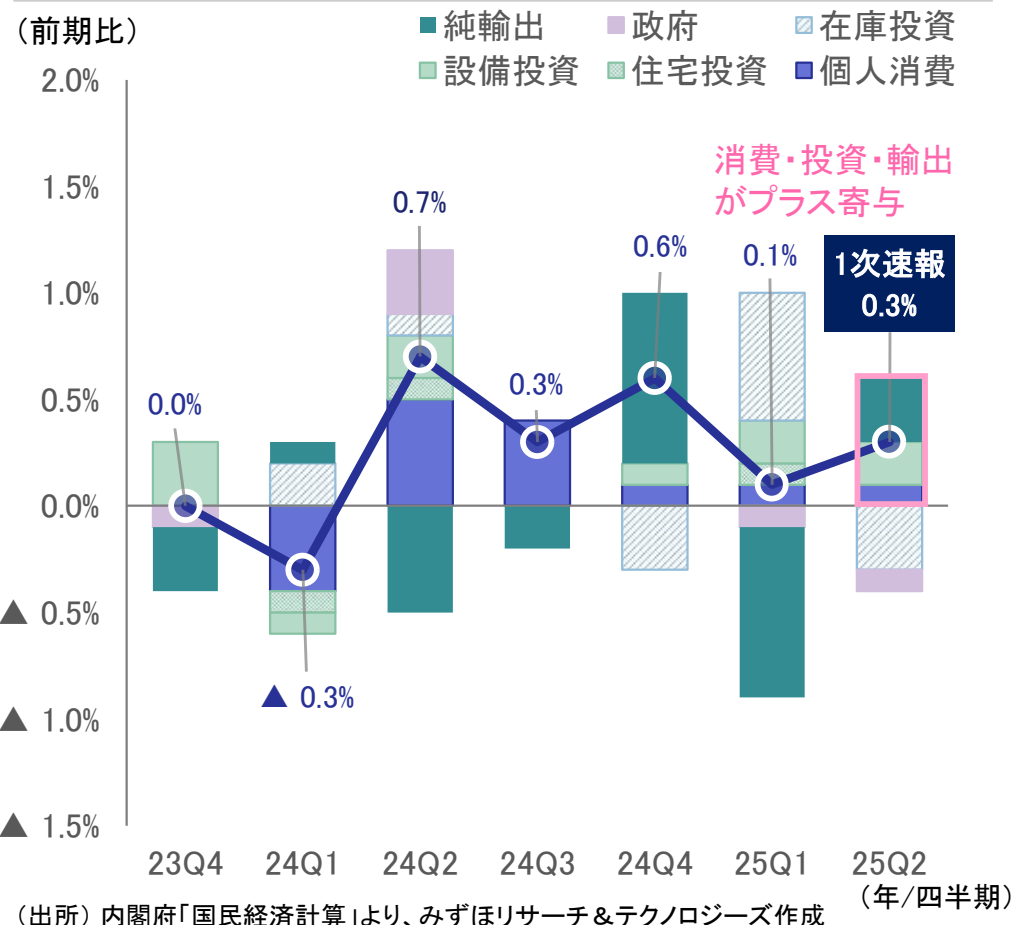
(注) 中国輸出単価は、HS6201～6208のマレーシア、タイ向けの輸出金額÷数量から算出した単価の3か月移動平均値。CPI「衣類」は2か月ずらして参照。直近データは2025年6月

(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

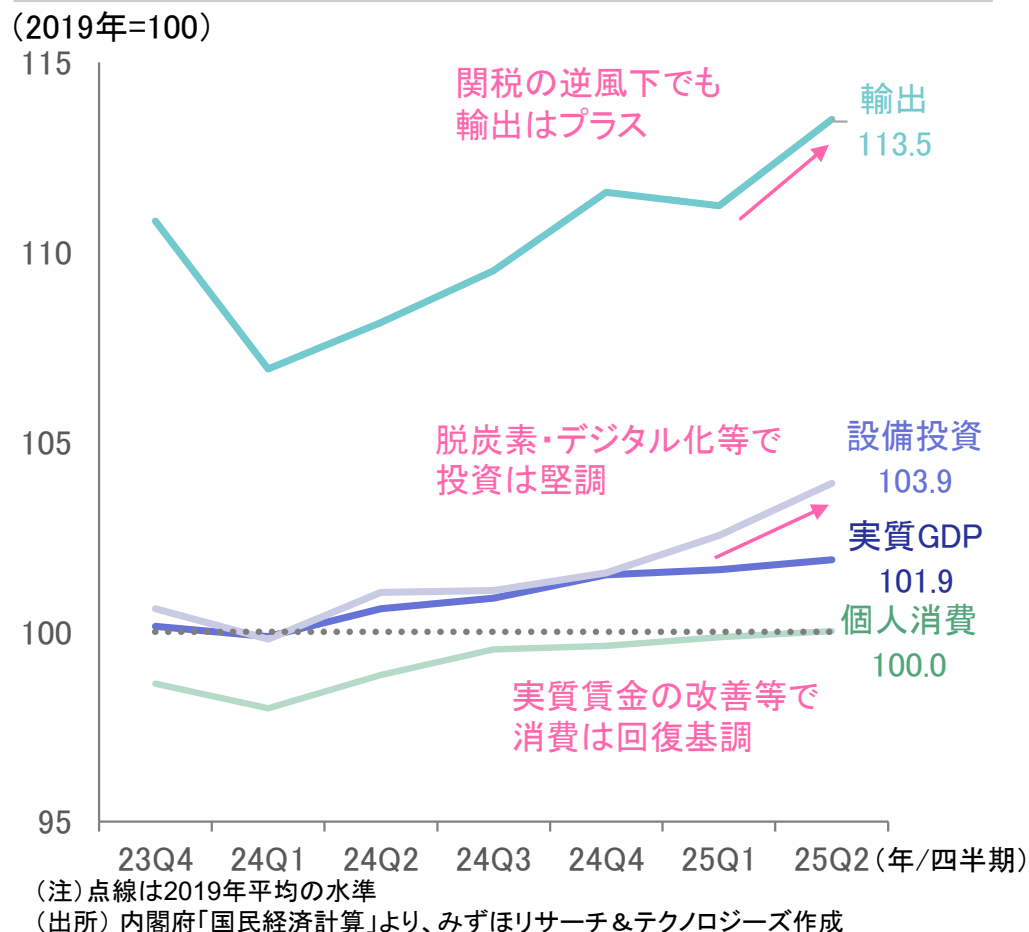
日本:4～6月期GDPは年率+1.0%のプラス成長。関税の逆風下でも景気後退入りは回避を予測

- 2025年4～6月期の実質GDPは**前期比+0.3%**(**同年率+1.0%**)と**プラス成長**。想定対比で堅調な結果
 - トランプ関税が逆風も輸出は増加。自動車メーカーは米国向け輸出価格を引き下げて輸出数量の落ち込みを回避
 - 個人消費は、猛暑による夏物商材の需要増に加え、実質雇用者報酬の増加が下支え
 - 設備投資は、EV・脱炭素関連、デジタル化対応等の持続的な投資需要を受けて堅調に推移
 - 先行きは関税の価格転嫁が進む中で輸出が下押しされるほか、住宅投資の反動減がマイナスに寄与する一方、**実質賃金改善で個人消費は回復基調、設備投資も底堅く推移する見通し。当面は踊り場局面も景気後退入りは回避と予測**

実質GDP成長率



主要需要項目別にみた水準の推移(2019年=100)



過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
7/22 (火)	米国	週間小売売上高(7月14日)	前年比(%)	5.1	5.2
7/23 (水)	米国	中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	393	404
	欧州	ECB政策理事会(23・24日)			
7/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月14日)	万人	21.7	22.1
		新築住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	62.7	62.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)		51.0	50.6
7/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.9	3.1
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	2.9	3.1
	米国	耐久財受注(6月)	前月比(%)	▲ 9.3	16.5 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月)	前月比(%)	0.2	0.6 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)		88.6	88.4
7/29 (火)	米国	週間小売売上高(7月21日)	前年比(%)	4.9	5.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	743.7	771.2 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		97.2	95.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月)	前年比(%)	2.8	3.4
		FOMC(29・30日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(29・30日)		15%に据え置き	
7/30 (水)	日本	日銀金融政策決定会合(30・31日)			
	米国	ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	10.4	▲ 2.3 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.8	1.8
		GDP(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.0	▲ 0.5
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.1	0.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/31 (木)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	1.7	▲ 0.1
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	▲ 15.6	▲ 34.4
		消費者態度指数(7月)		33.7	34.5
	米国	新規失業保険申請件数(7月21日)	万人	21.8	21.7
		個人所得(6月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.4
		消費支出(6月)	前月比(%)	0.3	0.0 ↑
		実質消費支出(6月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.2 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前年比(%)	2.6	2.4 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.8	2.8 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2
			シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月)		47.1
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	0.9	0.9
中国	製造業PMI(7月)		49.3	49.7	
	非製造業PMI(7月)		50.1	50.5	
8/1 (金)	日本	完全失業率(6月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(6月)	倍	1.22	1.24
	米国	ISM製造業指数(7月)		48	49
		失業率(7月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	7.3	1.4 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前年比(%)	3.9	3.8 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		61.7	61.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	2.0	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.3	2.3
中国	財新製造業PMI(7月)		49.5	50.4	
8/4 (月)	米国	製造業新規受注(6月)	前月比(%)	▲ 4.8	8.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
8/5 (火)	米国	週間小売売上高(7月28日)	前年比(%)	6.5	4.9
		ISM非製造業指数(7月)		50.1	50.8
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 60.2	▲ 71.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		50.9	51.0
	中国	財新サービス業PMI(7月)		52.6	50.6
8/6 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.3 ↑
8/7 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月28日)	万人	22.6	21.9
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.4	▲ 1.8 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.6	6.9 ↑
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	98.2	114.8
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	7.2	5.8
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	4.1	1.1
	英国	英中銀金融政策委員会(7日)			
8/8 (金)	日本	経常収支(6月)	億円	13,482	34,364
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	1.3	4.7
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.2	45.0
8/9 (土)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.0	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
8/12 (火)	米国	週間小売売上高(8月4日)	前年比(%)	5.7	6.5
		消費者物価指数(7月)	前年比(%)	2.7	2.7
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	3.1	2.9
			前月比(%)	0.3	0.2
		財政収支(7月)	10億ドル	▲ 291	27
8/13 (水)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	2.6	2.9
	タイ	タイ金融政策決定会合			0.25%引き下げて1.5%
8/14 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月4日)	万人	22.4	22.7
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	3.3	2.4 ↑
			前月比(%)	0.9	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	3.7	2.6
	前月比(%)		0.9	0.0	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.1	0.1
ユーロ圏鉱工業生産(6月)		前月比(%)	▲ 1.3	1.1 ↓	
8/15 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.0	0.6 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	▲ 1.8	2.0
	米国	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4 ↑
		設備稼働率 (7月)	%	77.5	77.7 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		58.6	61.7
		小売売上高(7月)	前月比(%)	0.5	0.9 ↑
		ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	150.8	266.8 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		11.9	5.5
		中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	5.7
	小売売上高(7月)		前年比(%)	3.7	4.8
	固定資産投資(7月)		前年比(%)	1.6	2.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	4 新車販売台数(10月)
	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)	1 日銀短観(9月調査)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	1 一般職業紹介(6月)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	6 毎月勤労統計(9月速報)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 家計調査(7月)	3 労働力調査(8月)	7 家計調査(9月)
	6 毎月勤労統計(6月速報)	5 景気動向指数(7月)	3 一般職業紹介(8月)	10 景気動向指数(9月)
	7 景気動向指数(6月)	8 GDP(4～6月期2次速報)	7 家計調査(8月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 国際収支(9月速報)
	8 家計調査(6月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 毎月勤労統計(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	9 マネーストック(8月速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	13 企業物価指数(10月)
	12 マネーストック(7月速報)	11 企業物価指数(8月)	8 国際収支(8月速報)	17 設備稼働率(9月)
	13 企業物価指数(7月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)	10 企業物価指数(9月)	17 GDP(7～9月期1次速報)
	15 設備稼働率(6月)	12 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	19 貿易統計(10月)
	15 GDP(4～6月期1次速報)	16 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 機械受注統計(9月)
	18 第3次産業活動指数(6月)	17 貿易統計(8月)	16 機械受注統計(9月)	21 消費者物価(10月全国)
	20 貿易統計(7月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	22 貿易統計(9月)	28 労働力調査(10月)
	20 機械受注統計(6月)	18 資金循環統計(4～6月期速報)	24 消費者物価(9月全国)	28 消費者物価(11月都区部)
	22 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	28 商業動態統計(10月速報)
	29 労働力調査(7月)	19 消費者物価(8月全国)	29 消費動向調査(10月)	28 鉱工業生産(10月速報)
	29 消費者物価(8月都区部)	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀総裁定例記者会見	28 一般職業紹介(10月)
	29 商業動態統計(7月速報)	26 消費者物価(9月都区部)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 住宅着工統計(10月)
	29 鉱工業生産(7月速報)	30 商業動態統計(8月速報)	31 労働力調査(9月)	
	29 一般職業紹介(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 消費者物価(10月都区部)	
	29 住宅着工統計(7月)	30 住宅着工統計(8月)	31 商業動態統計(9月速報)	
	29 消費動向調査(8月)		31 鉱工業生産(9月速報)	
			31 一般職業紹介(9月)	
			31 住宅着工統計(9月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 雇用統計(7月)	2 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	3 製造業ISM指数(10月)
	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	3 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)
	1 製造業ISM指数(7月)	3 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(9月)	4 製造業新規受注(9月)
	4 製造業新規受注(6月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	5 非製造業ISM指数(10月)
	5 貿易収支(6月)	4 労働生産性(4~6月期改定)	7 貿易収支(8月)	6 労働生産性(7~9月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(7月)	4 非製造業ISM指数(8月)	7 FOMC議事録(9/16・17分)	7 雇用統計(10月)
	5 米3年国債入札	5 雇用統計(8月)	7 米3年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	6 米10年国債入札	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	7 労働生産性(4~6月期暫定)	10 PPI(8月)	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札
	7 米30年国債入札	10 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)
	12 CPI(7月)	11 CPI(8月)	13 コロンブスデー(祝日)	13 米30年国債入札
	14 PPI(7月)	11 米30年国債入札	15 CPI(9月)	14 PPI(10月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ベージュブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(9月)
	15 ネット対米証券投資(6月)	16 FOMC(16・17日)	15 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/15・16)	18 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	16 PPI(9月)	18 FOMC議事録(10/28・29分)
	19 住宅着工・許可件数(7月)	16 米20年国債入札	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)
	19 FOMC議事録(7/29・30分)	17 住宅着工・許可件数(8月)	17 住宅着工・許可件数(9月)	19 米20年国債入札
	20 米20年国債入札	17 景気先行指数(9月)	17 ネット対米証券投資(8月)	20 中古住宅販売件数(10月)
	21 中古住宅販売件数(7月)	18 ネット対米証券投資(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	21 景気先行指数(8月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 景気先行指数(10月)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	23 経常収支(4~6月期)	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(11月)
	25 新築住宅販売件数(7月)	23 中古住宅販売件数(8月)	23 中古住宅販売件数(9月)	24 米2年国債入札
	26 耐久財受注(7月)	23 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(9月)	25 中古住宅販売仮契約指数(10月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 新築住宅販売件数(8月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 米5年国債入札
	26 米2年国債入札	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(9月)	26 個人所得・消費支出(10月)
	27 米5年国債入札	25 GDP(4~6月期確定)	27 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期暫定)
	28 GDP(4~6月期暫定)	25 企業収益(4~6月期改定)	27 米5年国債入札	26 企業収益(7~9月期暫定)
	28 企業収益(4~6月期暫定)	25 耐久財受注(8月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	26 新築住宅販売件数(10月)
	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)	25 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)	26 耐久財受注(10月)
	28 米7年国債入札	26 個人所得・消費支出(8月)	28 米7年国債入札	26 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	29 個人所得・消費支出(7月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	29 中古住宅販売仮契約指数(9月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 中古住宅販売仮契約指数(8月)	30 GDP(7~9月期速報)	26 米7年国債入札
	29 シカゴPMI指数(8月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	31 個人所得・消費支出(9月)	28 シカゴPMI指数(11月)
		30 シカゴPMI指数(9月)	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
			31 シカゴPMI指数(10月)	
欧 州	7 英中銀金融政策委員会(7日)	10 ECB政策理事会(10・11日)	29 ECB政策理事会(29・30日)	18 英中銀金融政策委員会(18日)
		18 英中銀金融政策委員会(18日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

(2025年7月25日発刊)

関税引き上げの中でも、未だに米景気が悪化しないのはなぜか？
米国の『新常態』を前提としたグローバルビジネスの在り方とは？

【みずほレポート】

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月25日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

- ・未だに起こらない物価高と景気減速、急増する関税を誰が負担しているのか？
- ・関税影響の抑制に向けた各主体の行動変化とその持続性
- ・関税に順応する米社会、日系企業は中国がいない巨大市場をつかめるか？
- ・関税の背後で着実に進むポスト・トランプに向けた構造変化

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0101.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

変わるアジアの立ち位置

～トランプ2.0がもたらすリスクとチャンス～

(2025年7月2日発刊)

孤立化する米国。「分断」
「連携」が交錯する世界で、
アジアの活路はどこにあるのか

【みずほレポート】

変わるアジアの立ち位置

～トランプ2.0がもたらすリスクとチャンス～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月2日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

- I. アジア経済の現状とトランプ関税の影響
- II. トランプ関税の日系企業への影響
- III. アジアにとっての課題・日系企業にとっての機会

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0092.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。